

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03(5379)4141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	63,529	69,558	88,540
経常利益 (百万円)	3,775	2,967	5,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,265	1,786	3,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,423	1,570	3,193
純資産額 (百万円)	23,092	24,549	23,937
総資産額 (百万円)	40,092	41,900	42,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.88	111.10	193.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	57.3	55.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.60	48.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第52期第3四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含んでおりません。第53期第3四半期連結累計期間、第52期は、一部の子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社25社、関連会社1社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(マンション管理事業)

平成28年6月に株式会社AKIコミュニケーションの清算が終了いたしました。

(ビル管理事業)

平成28年4月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津北辰科技園区総公司との間に合併会社の天津豪之英星辰物業服務有限公司を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、シンガポール共和国において建築設備のエンジニアリング及びファシリティマネジメントを営む PROPELL INTEGRATED PTE LTDの株式を取得し当社の子会社とするため、同社株主と平成28年12月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報（株式取得による会社等の買収）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気については緩やかな回復基調が続きました。一方で、企業の今後の業績判断は、為替相場を始めとする金融市場や中国を始めとするアジア新興国等経済の先行き不透明感から、依然として慎重さがみられる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3カ年の中期経営計画の初年度として、各管理事業において引き続き管理ストックの拡充に注力するとともに、同ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、原価率の上昇や、海外子会社において円高の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は69,558百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は2,944百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は2,967百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,786百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、全国で積極的な新規営業活動に注力した結果、当第3四半期累計期間においても管理ストックの増加を果たすことができました。

一方で、前期寄与した損害保険契約が複数年契約中心であったことによる保険代理店手数料の減少、人手不足を背景とする労働対価の上昇や、パート等の社会保険料負担増に伴う現場労務費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は33,279百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,704百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内においては、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。海外においては、新たにグループ化したベトナムの子会社であるPAN SERVICESが期初から売上の増加に寄与いたしました。中国の子会社である大連豪之英物業管理有限公司が、前年同期より為替相場が円高に推移したことで、売上・利益の両面で大きく影響を受けました。

その結果、売上高は7,309百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は471百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動を展開した結果、管理ストックの増加を果たせたことに加え、リフォーム工事が好調に推移いたしました。営業利益は僅かに減益となりました。

その結果、売上高は3,899百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は464百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、管理会社としての適時・適切な提案により、大規模修繕工事および小修繕工事ともに好調に推移いたしました。またグループ会社についても堅調に推移し、売上・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は25,070百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,613百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,077,700	160,777	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,777	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 人事総務部担当 事務センター担当	取締役専務執行役員 事務センター長 人事総務部担当	横川 武範	平成28年10月3日
取締役常務執行役員 経営企画部長 兼システム企画部長 事業開発室副担当	取締役常務執行役員 経営企画部長 システム企画部担当 事業開発室副担当	吉田 裕幸	平成28年10月3日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184	13,861
受取手形及び売掛金	9,581	9,093
販売用不動産	66	90
未成工事支出金	1,206	2,505
原材料及び貯蔵品	120	105
繰延税金資産	599	606
その他	673	738
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	27,388	26,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,544	2,594
機械装置及び運搬具（純額）	72	74
工具、器具及び備品（純額）	481	498
土地	7,182	7,193
建設仮勘定	18	24
有形固定資産合計	10,299	10,385
無形固定資産		
のれん	1,099	879
その他	1,393	1,091
無形固定資産合計	2,492	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	188	259
差入保証金	1,012	997
繰延税金資産	512	478
その他	713	990
貸倒引当金	142	143
投資その他の資産合計	2,284	2,583
固定資産合計	15,076	14,940
資産合計	42,465	41,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,755	4,802
短期借入金	792	1,170
1年内返済予定の長期借入金	447	448
未払法人税等	1,292	255
賞与引当金	1,684	929
役員賞与引当金	11	9
その他	7,774	8,346
流動負債合計	16,758	15,962
固定負債		
長期借入金	623	284
退職給付に係る負債	499	464
繰延税金負債	47	47
その他	599	592
固定負債合計	1,769	1,388
負債合計	18,528	17,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	18,592	19,418
自己株式	1	1
株主資本合計	23,377	24,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	84
為替換算調整勘定	45	249
退職給付に係る調整累計額	23	18
その他の包括利益累計額合計	63	183
非支配株主持分	496	529
純資産合計	23,937	24,549
負債純資産合計	42,465	41,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	63,529	69,558
売上原価	46,977	53,055
売上総利益	16,552	16,503
販売費及び一般管理費	12,766	13,558
営業利益	3,785	2,944
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	3	3
消費税免除益	17	-
その他	39	53
営業外収益合計	64	66
営業外費用		
支払利息	25	16
その他	48	28
営業外費用合計	74	44
経常利益	3,775	2,967
特別利益		
国庫補助金	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
減損損失	45	-
固定資産圧縮損	8	-
特別損失合計	53	-
税金等調整前四半期純利益	3,730	2,967
法人税等	1,292	1,076
四半期純利益	2,438	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	1,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,438	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	43
為替換算調整勘定	45	368
退職給付に係る調整額	16	4
その他の包括利益合計	14	319
四半期包括利益	2,423	1,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	1,539
非支配株主に係る四半期包括利益	161	31

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

平成28年4月に当社連結子会社の大連豪之英物業管理有限公司が中国国有企業の天津北辰科技園区総会社との間に合併会社の天津豪之英星辰物業服務有限公司を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年6月に株式会社A K Iコミュニケーションの清算が終了いたしました。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会にて、シンガポール共和国（以下、シンガポール）において建築設備のエンジニアリング及びファシリティマネジメントを営むPROPELL INTEGRATED PTE LTDの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

PROPELL INTEGRATED PTE LTDの株式取得について

(1)被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	PROPELL INTEGRATED PTE LTD
事業の内容	建築設備のエンジニアリング及びファシリティマネジメント
規模	売上高 61,934千SGD
	総資産 64,695千SGD
	純資産 11,533千SGD

上記数値は平成28年6月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2)企業結合を行う主な理由

当社において、成長著しいASEAN地域への進出を業容拡大のための重要な施策の一つと考えており、今後は、ベトナム及びシンガポールを足がかりに他地域への進出を検討しているためであります。

(3)株式の取得日

平成29年2月を予定しております。

(4)取得価額

取得価額について現時点では未定であります。

(5)取得後の議決権比率、取得方法

PROPELL INTEGRATED PTE LTDの議決権80%を取得予定。80%の株式取得後3年をめぐりに残りの20%を取得する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	22百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	612百万円	603百万円
のれんの償却額	75	128

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	450	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	450	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	482	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,802	6,179	3,760	20,787	63,529	-	63,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	9	201	0	359	359	-
計	32,951	6,188	3,961	20,787	63,888	359	63,529
セグメント利益	3,436	732	465	1,384	6,018	2,233	3,785

(注)1. セグメント利益の調整額 2,233百万円は、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,279	7,309	3,899	25,070	69,558	-	69,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	12	198	7	233	233	-
計	33,294	7,322	4,097	25,078	69,792	233	69,558
セグメント利益	2,704	471	464	1,613	5,254	2,309	2,944

(注)1. セグメント利益の調整額 2,309百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,310百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円88銭	111円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,265	1,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額 (百万円)	2,265	1,786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....482百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。